

# 伊賀市の 決算状況を 報告します



## 《平成30年度決算》

9月に行われた第5回伊賀市議会で、平成30年度の一般会計・特別会計・企業会計の決算が認定されました。今回はその概要をお知らせします。

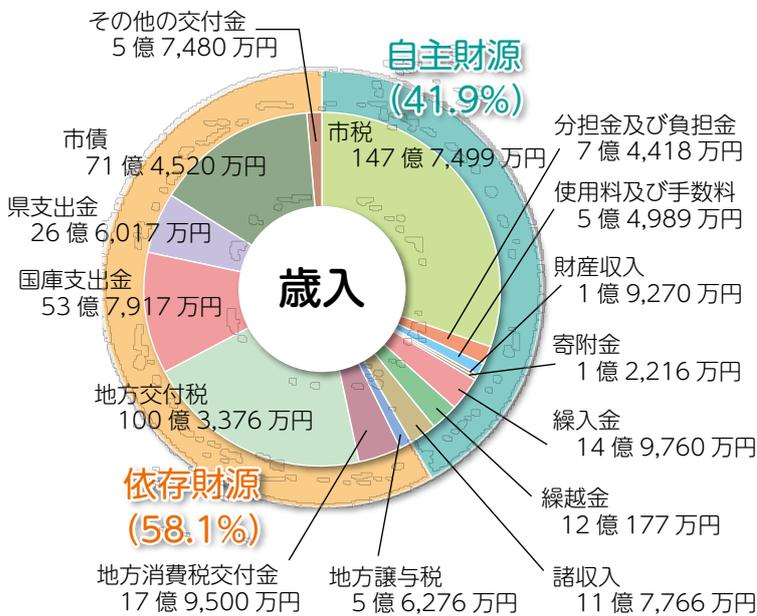
※端数処理の関係で、決算書の数値と一致しない場合があります。

【問い合わせ先】  
財政課

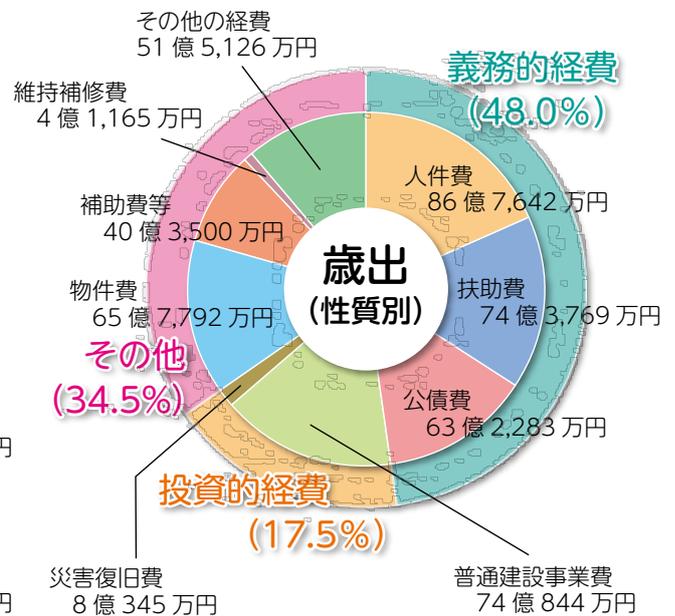
☎ 22・96008 FAX 24・24440  
✉ zaisei@city.iga.lg.jp

## ■ 一般会計

▼歳入：484億1,181万円

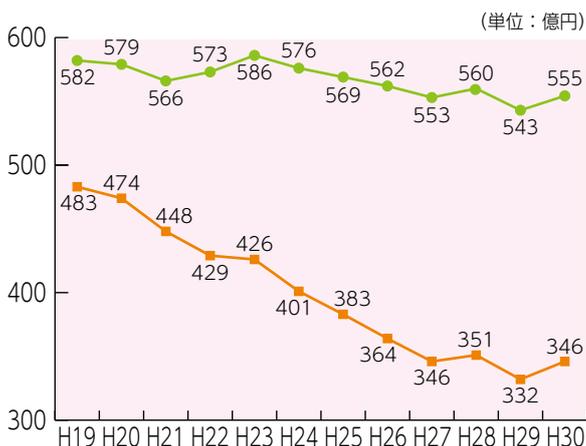


▼歳出：468億2,466万円



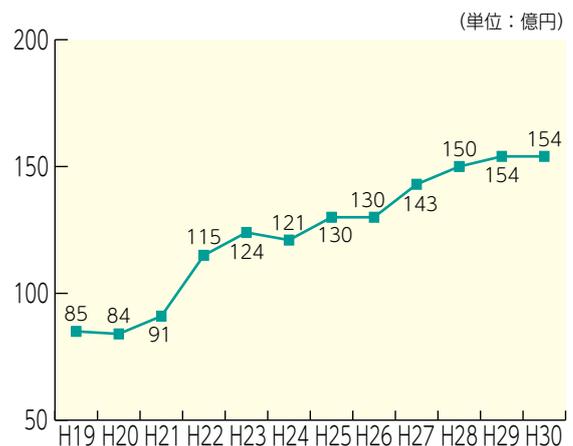
▼市債残高：555億円

市債は、いわゆる市の借金です。  
市民1人あたりでは、約38万円です。

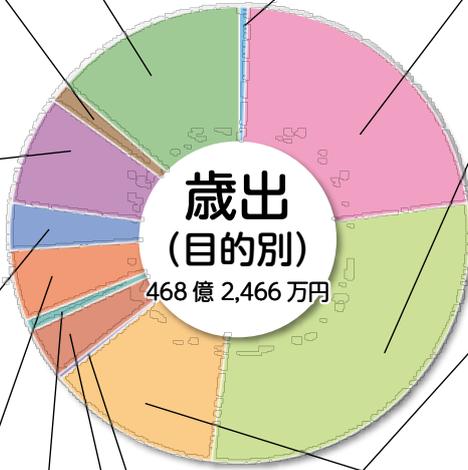


▼基金残高：154億円

基金は、いわゆる市の貯金です。  
市民1人あたりでは、約17万円です。



# 主な経費



**公債費 (13.5%)** 63億 2,283万円  
 ○市債元金償還金 59億 2,658万円  
 ○市債利子 3億 9,613万円

**災害復旧費 (1.7%)** 8億 345万円  
 ○公共土木施設災害復旧事業 3億 6,140万円  
 ○農林施設災害復旧事業 2億 6,685万円

**教育費 (7.1%)** 33億 2,792万円  
 ○小学校建設事業 6億 2,068万円  
 ○学校管理経費 (小学校費) 3億 2,238万円

**消防費 (3.5%)** 16億 3,440万円  
 ○消防団本部管理経費 1億 3,066万円  
 ○消防施設整備事業 9,088万円

**土木費 (4.9%)** 22億 8,546万円  
 ○社会資本整備総合交付金事業 3億 8,362万円  
 ○市街地整備推進事業 1億 154万円

**商工費 (0.9%)** 4億 66万円  
 ○企業立地促進経費 1億 2,217万円  
 ○観光振興経費 9,204万円

**農林業費 (3.6%)** 16億 8,403万円  
 ○多面的機能支払交付金事業 2億 422万円  
 ○中山間地域等直接支払交付金事業 1億 1,220万円

**議会費 (0.6%)** 2億 9,826万円  
 ○議員報酬・手当等 2億 1,095万円  
 ○議会運営費 2,619万円

**総務費 (22.3%)** 104億 4,960万円  
 ○庁舎管理経費 39億 3,338万円  
 ○調査企画推進事務経費 4億 7,585万円

**民生費 (29.4%)** 137億 7,854万円  
 ○障害者自立支援給付事業 19億 9,260万円  
 ○私立保育所等運営費 13億 4,554万円

**衛生費 (12.3%)** 57億 6,568万円  
 ○ごみ燃料化及び施設維持管理経費 10億 6,944万円  
 ○ごみ収集経費 4億 1,190万円

**労働費 (0.2%)** 7,383万円  
 ○雇用、勤労者対策事業 5,312万円

## 市有財産の状況

区分		土地	建物	主な施設
行政財産	公用財産	106,382㎡	33,492㎡	庁舎、消防施設など
	公共用財産	3,806,117㎡	465,378㎡	学校、図書館、公営住宅、公園など
普通財産		2,837,734㎡	30,918㎡	上記以外 (山林など)
合計		6,750,233㎡	529,788㎡	

## 特別会計 (公営企業会計を除く)

市には、国民健康保険事業など7つの特別会計と2つの財産区会計があります。

平成29年度と比べると、特別会計全体の基金残高は約5千万円の増、市債残高は約700万円の減となります。

会計名	歳入額	歳出額	差引額	基金	市債
国民健康保険事業	97億5,769万円	98億4,124万円	▲8,355万円	4億8,754万円	718万円
住宅新築資金等貸付	1,994万円	8,563万円	▲6,569万円	11万円	1,374万円
駐車場事業	4,453万円	4,443万円	10万円	-	-
介護保険事業	104億2,257万円	100億6,897万円	3億5,360万円	6億5,350万円	-
サービスエリア	1,005万円	955万円	50万円	5,842万円	-
後期高齢者医療	12億 568万円	11億8,735万円	1,833万円	-	-
食肉センター	8,974万円	8,974万円	-	735万円	-
島ヶ原財産区	3,047万円	2,999万円	48万円	2億3,888万円	-
大山田財産区	1,394万円	1,243万円	151万円	9,819万円	-
合計	215億9,461万円	213億6,933万円	2億2,528万円	15億4,399万円	2,092万円

## ■財政の早期健全化・再生に関する指標

(財政健全化法に基づく指標)

健全化判断比率は、地方公共団体の赤字の大きさ(実質赤字比率、連結実質赤字比率)や借金返済額の大きさ(実質公債費比率)、将来に負担が見込まれる実質的な負債の大きさ(将来負担比率)を指標化したものです。

実質公債費比率は、平成29年度から改善していますが、将来負担比率は、市債残高が増えたことなどにより平成29年度数値を上回っています。しかし、すべての指標で早期健全化基準・財政再生基準を下回っており、健全な財政状況を維持していると言えます。この基準を超えると、健全化に向けた対策が必要となります。

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率		
					病院事業	水道事業	下水道事業
伊賀市 ※( )内は平成29年度数値	該当なし	該当なし	11.9 (12.2)	81.3 (79.8)	該当なし	該当なし	該当なし
早期健全化基準	11.93	16.93	25.0	350.0	経営健全化基準 20.0		
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—	—		

※伊賀市の場合、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は、黒字のため『該当なし』となります。

## ■病院事業

### ■事業概要

平成30年度は、本館防火設備改修工事・手術室系空調機自動制御更新工事・西館3階病棟ナースコール設備改修工事を実施し病院機能の改良を図ったほか、超電導磁気共鳴診断装置や手術顕微鏡、多用途透視用監視装置などの医療機器の購入整備を行い、医療の質を高めるよう努めました。

第2次市民病院改革プランに基づき経営の効率化などに取り組んだことにより、平成30年度は12期連続していた赤字決算から脱却できました。今後も一層の経営効率化を図りながら、地域の皆さんから信頼される公立医療機関としての役割を果たすべく努めます。

### ■利用状況

	平成30年度	1日平均(※)
外来患者数(人)	70,395	289
入院患者数(人)	72,441	198

※外来患者1日平均人数は、外来患者数を年間診療日数の244日で割っています。

■市債残高 13億6,919万円

### ■病院事業の決算(消費税・地方消費税を含む)

収益的収支	予算額	決算額	繰越額	差引	
事業収益	46億9,054万円	46億8,404万円	—	増減額	▲650万円
事業費用	46億7,243万円	44億3,197万円	—	不用額	2億4,046万円
資本的収支	予算額	決算額	繰越額	差引	
資本的収入	3億2,003万円	3億633万円	—	増減額	▲1,370万円
資本的支出	3億9,404万円	3億8,166万円	—	不用額	1,238万円

【問い合わせ】 上野総合市民病院病院総務課 ☎24-1111 FAX 24-1565

■事業概要

平成30年度の主な事業は、伊賀市水道広域化促進事業計画に基づき、上神戸・佐那具町内では新規給水エリアの拡大事業を、緑ヶ丘南町・上野車坂町・小田町・大沢・阿保・炊村地内などでは配水管更新事業に取り組んだほか、遠方監視設備設置工事などにより施設機器の更新を図り、安定して水道水を供給できる環境を整備しました。  
今後、下水道普及率の向上を通じて公共用水域の水質保全に努めます。

■給水状況

	平成30年度	平成29年度からの増減
現在給水戸数(戸)	40,204	481
現在給水人口(人)	91,147	▲783
年間総配水量 A (m <sup>3</sup> )	14,137,027	▲265,245
年間総有収水量 B (m <sup>3</sup> )	11,552,812	▲167,895
有収率 B/A (%)	81.7	0.3

■市債残高 135億2,313万円

■水道事業の決算(消費税・地方消費税を含む)

収益的収支	予算額	決算額	繰越額	差引	
事業収益	34億8,929万円	34億7,654万円	—	増減額	▲1,275万円
事業費用	32億1,231万円	31億4,721万円	226万円	不用額	6,284万円
資本的収支	予算額	決算額	繰越額	差引	
資本的収入	7億4,296万円	7億4,265万円	—	増減額	▲31万円
資本的支出	20億6,043万円	19億9,108万円	427万円	不用額	6,508万円

■事業概要

平成30年度の主な事業は、公共下水道事業長寿命化計画に基づく平成29・30年度の事業として、上野新都市浄化センターと柘植浄化センターの監視制御設備などの再構築を図る電気設備工事などに取り組んだほか、農業集落排水事業では、令和2年4月の供用開始をめざし、山田南地区の管路施設・処理場建設工事に取り組みました。  
今後、下水道普及率の向上を通じて公共用水域の水質保全に努めます。

■給水状況

	平成30年度	平成29年度からの増減
行政区域内人口 A (人)	91,682	▲778
処理区域内人口 B (人)	35,353	▲215
処理区域内水洗化人口 C (人)	29,618	106
普及率 B/A (%)	38.6	0.1
水洗化率 C/B (%)	83.8	0.8
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )*	3,831,471	▲24,359

\*使用料徴収の対象となった汚水量

■市債残高 151億2,201万円

■下水道事業の決算(消費税・地方消費税を含む)

収益的収支	予算額	決算額	繰越額	差引	
事業収益	31億3,411万円	31億4,018万円	—	増減額	607万円
事業費用	26億9,955万円	25億3,140万円	1,388万円	不用額	1億5,427万円
資本的収支	予算額	決算額	繰越額	差引	
資本的収入	13億5,568万円	9億6,510万円	—	増減額	▲3億9,058万円
資本的支出	20億3,498万円	17億489万円	2億8,689万円	不用額	4,320万円

【問い合わせ】 上下水道部経営企画課 ☎24-0001 FAX 24-0006